

「災害に強いまちづくりガイドライン」の概要

令和4年4月 国土交通省中部地方整備局



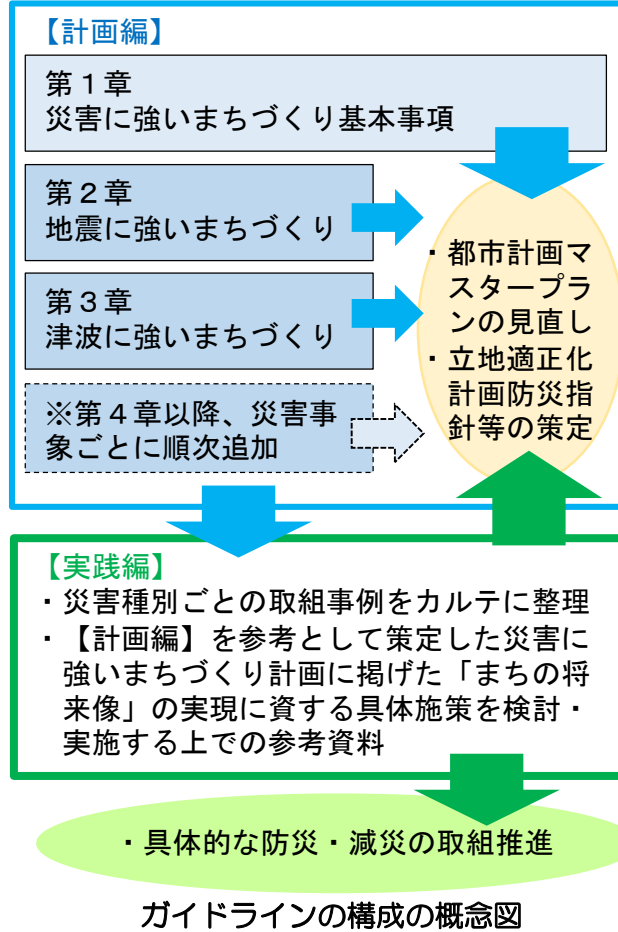
●災害に強いまちづくりガイドラインの概要

①策定の目的と利用方法

- ・南海トラフ巨大地震をはじめとする、中部地方整備局管内で起こりうる自然災害に対し、災害に強いまちづくりの推進に資する計画立案や施策実施時の参考資料としてとりまとめ。
- ・都市計画マスタープランや立地適正化計画防災指針、防災・減災対策を総合的に進めるための計画策定、施策実施時の着眼点・留意点を整理
- ・地方公共団体（市町村）の防災・減災、都市計画・都市整備の所管課職員の利用を想定

②対象災害

- ・地震、津波、洪水氾濫、高潮、土砂災害等、中部地方整備局管内で起こりうる自然災害を対象
- ・今回は地震、津波に関する内容を掲載
- ・洪水氾濫、内水氾濫、高潮、土砂災害などに関する内容を順次追加予定



【実践編】地震・津波対策に係る取組事例を数多く掲載

●ここがポイント！

◆防災・減災の基本的な考え方に沿って取組事例を掲載

「安全で確実な避難」「地震・津波に強い都市構造」「災害に強い組織・人づくり」「事前復興」の4つのテーマに沿った取組事例を掲載

◆取組事例をカルテで紹介

視覚で理解できる資料と取組概要、取組のポイント、活用した補助事業や手法を掲載

◆検索できる情報を掲載

災害種別、自治体規模、都市計画指定状況を掲載

地震	
基本事項	Ⅱ 地震、津波に強い都市構造の構築
基本施策	Ⅱ-3 火災に強いまちの形成
導入メニュー	Ⅱ-3-① 密集市街地の解消
学区ごとの延焼危険度に基づいた防災対策 主体：愛知県岡崎市	
【地域の皆さんの防災対策の参考資料として活用】市では、地域の皆さんの防災意識を高めるため、行政が行う「公営」や、地域が連携して行う「共助」により防衛費削減を図る。また、行政が行う「公営」や、地域が連携して行う「共助」により防衛費削減を図る。また、行政が行う「公営」や、地域が連携して行う「共助」により防衛費削減を図る。	
活用事業	
都市防災総合推進事業（災害危険度判定調査）	
岡崎市 H1P「小学校区別防災カルテ」 https://okazaki-bousai-portal.transd.jp/area/70	

津波	
基本事項	Ⅲ 安全で確実な避難の確保
基本施策	Ⅲ-2 安全な避難空間の確保
導入メニュー	Ⅲ-2-② 避難困難地域の解消
津波避難施設（タワー型）の設置 主体：静岡県吉田町	
【津波避難タワー（15基）位置図】	
【避難空間を活用した津波避難施設の整備】用地取得の時間や工期短縮、経費の軽減を図るため、道路空間を活用した横断歩道橋と避難施設の兼用工物として整備しています。	
【検討委員会による設計基準の検討】タワーの強度や津波の波力等、町だけの技術力だけでは設計が困難なため、構造的問題の解決に向けて町職員に加え、学識経験者、国土交通省、静岡県等の委員で構成する検討委員会を設置して検討を行い、その成果を「道路上に設置する津波避難タワーの標準仕様設計基準」をとりまとめました。	
活用事業	
国庫支出金と市債	
吉田町 H1P「津波避難タワー」設置図 https://www.sck.go.jp/ste/forum/1201.html	

●災害に強いまちづくりガイドライン（地震・津波編）

【計画編】掲載内容のポイント

●ここがポイント！ 災害に強いまちづくり基本事項

◆計画づくりの3つのポイント

- ①防災性の高い持続可能なまちの将来像の検討
- ②ハード対策とソフト対策の両輪による取組の検討
- ③短期施策と中長期施策の組み合わせによる推進方策の検討

◆防災・減災の基本的な考え方

- ①安全で確実な避難の確保
- ②災害に強い都市構造の構築
- ③災害に強い組織・人・企業を作る
- ④事前復興まちづくりの準備

◆防災課題抽出のポイント

- ①都市全体の視点（マクロ）に立った分析
- ②地区（ミクロ）の視点に立った分析

◆災害に強いまちづくり計画検討のポイント

- ①地域の災害リスクの分析、災害リスクの高い地域の抽出
- ②リスク分析を踏まえた居住区域の防災・減災の取組検討
- ③ハード・ソフトの取組、中長期・短期の取組の組み合わせ

●ここがポイント！ 地震に強いまちづくり

◆建築物や構造物の耐震化によるまちづくり

- ①建築物の耐震化による人的被害防止
- ②建築物や構造物等の耐震化による道路閉塞の防止
- ③長期計画の策定による構造物の耐震化の推進

◆防災活動を行うことができるまちの整備

- ①幅員6m以上の道路ネットワークの形成
- ②地域住民の防災活動拠点の整備
- ③防災活動の主体となる地域住民の活動を支援

◆地震に対する自助・共助の地域防災力の向上

- ①地震時に地域に起こる危険性への住民等の理解の醸成
- ②安全な環境づくりに向けたな取組への支援

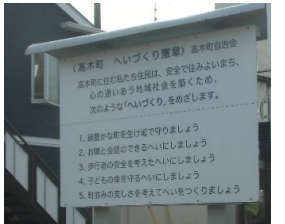


写真 安全なまちづくりの取組（東京都国分寺市高木町地区）

●ここがポイント！ 津波に強いまちづくり

◆津波の危険性のある地域の土地利用の検討事項

- ①壊滅的被害の回避
- ②浸水深の許容範囲を踏まえた検討
- ③用途（居住、業務、公共等）による分類と配置の考え方
- ④津波浸水想定区域における建築構造
- ⑤避難施設の配置
- 等

◆津波避難場所の確保や避難経路の確保

- ①津波避難施設配置の考え方
- ②夜間や雨天時等も想定した避難場所の整備
- ③沿道の耐震化等による避難経路の安全確保
- ④南海トラフ地震臨時情報発出時の避難の事前検討

◆広範囲な浸水が想定される地域における避難の安全確保

- ①津波避難施設の整備による特定避難困難区域の解消
- ②住宅等の耐震化や早期避難率の向上

◆津波危険のある地域の事前復興まちづくり

- ①防災拠点や避難所となる施設の高台移転
- ②要配慮者利用施設の高台への再配置
- ③地域産業も見据えたまちの将来像の検討



写真 庁舎の高台移転（高知県黒潮町）
（出典：国土交通省四国地方整備局「災害に強いまちづくり計画（改定案）地域モデル：黒潮町」）平成30年3月